

第二章 横浜市における創造都市形成の現状

横浜市の概要

横浜市は、わが国の市町村の中で、人口が最も多い市である。現在、横浜市の市政の中心街である関内地区は、江戸時代末期まで「横浜村」と呼ばれ、砂州の上に形成された半農半漁の寒村であった。しかし、1858年（安政5年）に神奈川沖で結ばれた日米修好通商条約に「神奈川」を開港するよう定めたことで、状況は一変した。安政6年6月2日（新暦1859年7月1日）には横浜港が開港した。

横浜港は、開港当初から昭和初期に至るまで、綿花などの原料・鉄類・機械の輸入と、生糸・綿糸・絹織物の輸出を主とし、特に生糸貿易港として発展した。その後、京浜工業地帯の発展に伴い、鉄鋼・機械類・油脂の輸入と、機械類・金属製品・鉄鋼の輸入を主とする工業港となる。

また、1980年代からは地域経済強化に注力することとなり、現時点での主な事業として「みなとみらい21地区」や「港北ニュータウン」の開発等があり、都心部強化と郊外乱開発の防止を行っている。2002年4月に中田市長が就任した。

項目	横浜市のデータ
人口	3,631,560人（2008年2月1日）
面積	437.38km ²
市内総生産	12兆9,387億円（2004年 名目）
市民所得	311万円（2004年 一人あたり市民所得）
就業者数 （内訳）	1,736,859人（2005年国勢調査） 第1次産業 8,935人（0.5%）、第2次産業 378,582人（21.8%）、 第3次産業 1,299,538人（74.8%）
観光入込客数	約4,000万人（2006年）
市の木	イチョウ、ケヤキ、サザンカ、サンゴジュ、シイ、ツバキ
市の花	バラ

横浜市の都市デザイン活動と歴史を生かした街づくりと創造都市の展開

横浜市は、全国の自治体に先駆け、1970年代から都市デザインや歴史を生かした街並みづくりなどに取り組んできた。民間企業、国、県などの協力の下、多くの歴史的建造物の保存・活用が可能となった。アーティストたちは、ZAIMや旧富士銀行などの歴史的建造物を拠点に創作活動に取り組んでいる。

このように、約30年にわたり取り組んできた、都市デザインと歴史的建造物の保存による魅力ある都市空間の形成があったからこそ、横浜市は、現在の創造都市づくりの基盤を築くことができたといえる。

このような基盤を背景に、2002年に市長に就任した中田市長は、大きく創造都市形成に向けた方針を打ち出した。

中田市長の就任

中田市長は、就任直後の市議会の施政方針演説（2002年5月）で、「創造」という言葉を意識的に使っている。特に、横浜市の将来を見据えた「横浜ビジョン」の中で、「市民の力が作り出す生活充実都市の創造」、「地域から地球に広がる環境行動都市の創造」、「横浜の可能性を追求する個性発揮都市の創造」と3つの柱すべてに「創造」を盛り込んだ。

柱の一つである「横浜の可能性を追求する個性発揮都市の創造」では、「ナンバーワンよりオンリーワン」を目指し、「他のどこにもない横浜だけにしかないもの、そんな文化・生活・産業・技術などを創出し、独自の資源として積極的に外へアピールする。これによって、観光・交流・ビジネスなど都市の集客力を高め、活性化につなげることが、新たな都市発展の原動力になるはず」、としており、この取り組みを具体的に展開していったのが、「クリエイティブシティ・ヨコハマ」につながっている。

都市デザイン行政 ―全国の自治体に先駆け都市デザイン行政に早くから取り組む―

横浜市は、全国の自治体に先駆け、都市の骨格の整備と横浜らしい個性ある都市空間の形成を重視し、1971年に都市デザインチームを設置し、都市づくり行政の一環として、都市デザイン活動を展開した。

都市デザインチームは、1859年に開港場として江戸幕府により政策的に新設された歴史を持ち、外国人居留地や西洋館をはじめ、西洋文明の日本への流入口として特異な都市景観を形成した関内地区の魅力形成・活力形成を大きな取り組み課題とした。

この取り組みは、後の「みなとみらい21」事業となっている。

地区内の歩行者の回遊性の向上と街並みデザイン誘導

都市デザインチームは、歩きやすい楽しい歩道や建築敷地内の広場づくりなどにより、関内地区の歩行者空間の整備（ネットワークづくり）、建築物など街並みデザインの誘導を行い、この地区らしい重厚な色調のデザイン誘導を行った。

また、1986年には、神奈川県、商工会議所、観光協会など官民共同で「ヨコハマ夜景演出事業推進協議会」を設立し、歴史的建造物を中心とした主要なランドマーク施設へのライトアップを開始した。現在、夜景演出常設施設数は51施設、そのうち歴史的建造物は37施設である。

このような取り組みの結果、市民をはじめ多くの人々の歴史建造物への関心が高まり、建物所有者にとっても歴史建造物としての価値を再認識するきっかけとなった。

歴史を生かした街づくりの実践 ～歴史的建造物の保存・活用に早くから取り組む～

1977年から都市デザインチームが事務局となり、「港町横浜の都市形成史」の調査・出版を行うとともに、横浜市内の歴史的資産の基礎調査を行い、約2,000件の歴史建造物をリストアップするとともに、保全整備構想をまとめた。

1979年には、旧英国領事館（1931年建築）、大倉精神文化研究所（1932年建築）を取得し、開港資料館や大倉山記念館として活用、隣接する海岸教会（1933年建築）を含む開港広場整

備などを実施し、市としての保全活用事業を行っている。

また、1982年には、民間事業により取り壊されることになった山手地区の「エリスマン邸」を取得し、元町公園に復元するなどの取り組みも行っている。

「歴史を生かした街づくり要綱」の制定により、民間・行政による歴史的建造物の保存が進む

1988年には、民間施設の所有者による保存活用を推進するための仕組みとして、「歴史を生かしたまちづくり要綱」を制定した。各種助成制度として、非木造での概観保全に最大6,000万円、耐震改修費に最大2,000万円、その他、調査費、維持管理費助成などがある。この保存活用事業の特徴は、登録・認定などの位置づけや、助成制度に加え、街並み景観としての資産の評価を最重視し、外壁の一部保存などを含めた柔軟な対応を行っていることである。

この要綱による登録歴史的建造物は174件（2005年12月現在）、認定歴史的建造物は79件である（2007年12月現在）。

また、国や神奈川県も積極的に保存事業に協力している。国は、旧生糸検査所や旧横浜裁判所の解体復元、横浜税関や横浜地方气象台などの保存、県では、旧モリソン商会や旧露亜銀行の保存を行っている。

横浜市は、開港記念会館のドームの復元、旧横浜商工奨励館、NTT旧市街電話局の保存活用、赤レンガ倉庫の取得と保存活用、旧富士銀行、西洋館の取得や、ブラフ18番館などの復元保存を行っている。



さらに、これらの歴史的建造物に加え、造船所のドッグ施設や埠頭施設などの近代産業遺産や土木遺産の保存にも力を入れており、18件の土木遺産が歴史的建造物の認定を受けている。

創造都市への取り組み 「文化芸術創造都市 ―クリエイティブシティ・ヨコハマ」

現在の横浜市の創造都市への取り組みは、2002年に市長に初当選した中田市長の方針によるものである。同年、中田市政の重点施策として、「文化芸術と観光振興による都心部活性化」を打ち出し、従来型の開発手法ではなく、芸術創造活動や広い意味での都市文化活動を促進することによって、みなとみらい地区や関内あるいは臨海部の都心地域を活性化させることを目指した。市長が特に力を入れているのが、「文化による都市再生」である。

同年11月に、「文化芸術と観光振興による都心部活性化検討委員会」を設置した。同委員会は2004年1月、「文化芸術創造都市 ―クリエイティブシティ・ヨコハマの形成に向けて」を市長に提言した。

これにより、みなとみらい21地区では、映像関連の施設や企業等の立地を促し、ビジネスチャンスを増やす「映像芸術都市づくり」を計画し、実現に踏み出した。また、関内地区では歴史的建造物や倉庫など、横浜らしい空間の文化芸術活用を進め、2003年には歴史的建造物である旧銀行2棟の活用を開始した。多くのアーティストやクリエイターが横浜都心部で生活

し、活動できるような環境作りを進めるため、ナショナルアートパーク構想やクリエイティブ・コアなどが計画されている。

創造都市の取り組みの背景 ～関内・山下地区の地盤沈下、創造都市で立て直す～

横浜市では、近年、企業などの横浜支店が東京本社に次々と統合吸収されるなど、経済情勢の変化による「みなとみらい 21」開発の停滞、東京の大型再開発に対する脅威、オフィスの空洞化や空きテナントの増加が進み、経済の地盤沈下が進んでいた。

さらに、平成 16 年に、みなとみらい線が開業したことで、オフィスビルの安価なマンションへの建て替えが進むなど、関内・山下地区の落ち込みが大きくなってきた。

関内地区は、土日の集客が多く、観光の目玉となり、ビジネス拠点ともなり得る地区である。

そこで、歴史的建造物をどのように保存・活用し、地盤沈下が進む関内・山下地区を活性化させるかという課題に対し、「創造都市」をキーワードに立て直すことにした。

文化芸術都市創造事業本部を設置

横浜市は、同委員会からの提言を実現するため、2004 年 4 月に文化芸術都市創造事業本部を設置し、新規プロジェクトの中核となる「創造都市推進課」を新設した。

2009 年の横浜港開港 150 周年に向けて、さらに飛躍する新たなまちづくりを進めるための重要な柱として、「文化芸術創造都市 ―クリエイティブシティ・ヨコハマ―」を位置づけるため、2006 年には「開港 150 周年・創造都市事業本部」を設置した。

「クリエイティブシティ・ヨコハマ」の 4 つの目標

横浜市では、クリエイティブシティを実現するため、4 つの目標を掲げている。

- 1 アーティスト・クリエイターが住みたくなる創造環境の実現
- 2 創造産業の集積（クラスターの形成）による経済活性化
- 3 魅力ある地域資源の活用
- 4 市民が主宰する文化芸術創造都市づくり

クリエイティブシティ実現への 4 つのプロジェクト

- 1 ナショナルアートパーク構想

歴史的建造物や港の風景などの資源を生かしながら、文化芸術に代表される創造的な活動の積極的な誘導により、国際的な観光交流拠点の形成や、創造的な産業の集積を進める。

- 2 創造界隈の形成

馬車道、日本大通り、桜木町・野毛の 3 つのエリアを中心に歴史的建造物、倉庫、空きオフィス等の地域資源を転用し、アーティスト・クリエイター等が創作・発表・滞在（居住）する創造界隈を形成し、まちの活性化を図る。併せて、アーティスト・クリエイターが長く定着できる環境づくりを進める。

- 3 映像文化都市

創造的産業の中でも、映像・コンテンツ系の産業集積を図り、新産業の創出や雇用の拡

大など経済の活性化を図る。創造的人材の育成を進めるため、映像文化施設の整備や東京芸術大学大学院の誘致を進める他、エンターテインメント施設の集積を図り、都市の賑わいを創出する。

4 横浜トリエンナーレ、創造の担い手育成

国際現代美術展「横浜トリエンナーレ」を3年に1回実施することにより、文化芸術創造都市を目指す横浜の取り組みを国内外にアピールする。アーティストの育成や様々な創造的な活動を担う幅広い人材の育成を図り、NPO等の中間支援機能の強化を図る。

BankART1929 の誕生 ～横浜市の実験プログラムから生まれた～

クリエイティブシティの取り組みの中核となるのが、2004年3月から取り組みをスタートさせた BankART（バンカート）事業である。

BankART1929は、横浜市が推進する歴史的建造物・産業遺構を活用した文化芸術創造の実験プログラム（横浜都心部歴史的建築物文化芸術活用実験事業）である。

実験プログラムのテーマは、大きく2つである。

1つは、旧市街地と新規開発との関係をどのように築いていくのか、産業インフラの遺構や歴史的建造物をどのように活用し、ソフトも含めてどのように活性化していくのかという課題。

もう1つは、文化施設などの文化事業の担い手のあり方やその活用方法について、市民との協働や経営のあり方も含めてどのようなことが可能か、という課題である。

横浜市は、この実験プログラムを実現するため、有識者を中心とした推進委員会を作り、2003年11月に事業を運営する母体を公開コンペで募集した（24団体が応募）。

その結果、NPO法人 ST スポット横浜と YCCC プロジェクトの2団体が選考に残り、この2団体がジョイントして、現在の BankART1929 が発足した。

BankART1929 の名前

バンクとアートをつなげた造語。旧第一銀行と旧富士銀行という戦前から横浜に残る二つの石造りの銀行をアートに活用するという事で名付けられた。1929 はこれらの建物が建造された年。

BankART が目指すこと～歴史的建造物の活用、アーティスト・クリエイターの集積～

当初、2004年度からの2年間は実験期間であった。その活動実績が評価され、2006年度から本格実施となる。

BankARTは、まちづくりの起点になるプロジェクトを行うもの（発火点）の位置づけである。

横浜市では、まちが元気になるための市民文化が育ってなく、文化人が少ないという課題がある。一方、横浜の財産は、歴史的建造物と港である。

この事業では、歴史的建造物の活用を進め、アーティストやクリエイターが歴史的建造物やその周辺で創作活動を行い居住するような創造界隈を形成していくことが、創造都市の形成につながり、その結果、創造都市・横浜というイメージが広まり、企業誘致、観光客誘致、店舗立地に結びつくことを目指している。



BankART1929の事業について ～年間約8万人が来場～

BankART1929の年間予算は、約1億6千万円。8千万円が市からの補助、残り8千万円は独自事業で稼いでいる。運営に関しては、有識者で構成される推進委員会（月1回開催）が事業評価や運営に関する指導を行っている。運営に関しては、横浜市からかなりの自由度を与えてもらっている。行政の関与が少ないことが、うまくいっている理由である。

BankART1929は、BankART1929 YOKOHAMA（旧第一銀行本店）とBankART Studio NYK（日本郵船倉庫・旧歴史資料館）を活動拠点として、

- ① 自らが企画して展示等を行う自主事業
- ② 他の団体がこの施設等を活用した企画・展示に対するコーディネート事業
 - ・年間1000件のオファーがあり、300本以上を実施
- ③ アーティスト・クリエイターを養成するスクール（2ヶ月間、8コマを基本単位）実施
 - ・2004年4月開校。扱うジャンルは、美術・演劇・映画・写真・建築・音楽・ダンスと幅広く、講師は各ジャンルの第一線で活躍する人たちである。
 - ・初歩的なワークショップから専門性の高い講座まで様々なレベルで実施し、講師と受講者、受講者同士の交流を重視する現代の寺小屋を目指している。
 - ・受講生は、東京からの参加者が多い。
- ④ 芸術に馴染みのない一般人たちでも気軽にスタジオに来れるようにパブを開設
 - ・現在は月100万円程度の売上げがある。
 - ・横浜市の職員もよく利用しており、このパブが市とBankART1929とのつながりを強くしている。

などを行っており、年間約8万人が来場している。

森ビルと BankART1929 との協働事業の実施 ～北仲 BRICK&北仲 WHITE～

森ビルが管理している「北仲 BRICK」(旧帝蚕倉庫本社ビル・4階建)と「北仲 WHITE」(旧帝蚕倉庫事務所ビル・4階建)の2つのビルを期限付きの低家賃で、アーティスト用スタジオとして、入居者を募集した。期間は2005年5月から翌年10月までの18ヶ月で、53組が入居した。

期間終了後、これらのアーティストの散逸を防ぐため、近隣の本町ビルに入居を勧め、11組が現在も活動を継続している。

横浜市の支援 ～アーツコミッション、クリエイター等立地助成制度の実施～

横浜市では、ZAIM(旧大蔵省関東財務局事務所)をアートスタジオとして活用するプロジェクトに取り組んだ。クリエイター・アーティストとして活動する人の支援策として、アーツコミッション・ヨコハマを実施し、アーティスト達の相談窓口、人材育成、ネットワーク形成などの支援を行っている。

また、クリエイター等立地助成制度を設け、関内・関外地区の既存の民間建築物に新たに入居するクリエイター・アーティストに、スタジオ等の家賃補助(初期費用)として、100万円を限度として、坪当たり16,000円を支援している。

映像系の企業、学校等の誘致も行っている。立地助成金5,000万円を限度としている。



これまでの成果 ～クリエイター・アーティストの集積、東京藝術大学大学院が立地～

横浜市と BankART1929 の取り組みにより、

- ・ 歴史的建造物の活用が促進
- ・ ZAIMをはじめ、関内地区の歴史的建造物やその周辺にクリエイターやアーティストの集積が進む
- ・ 東京藝術大学大学院映像研究科や同大学院メディア専攻、アート系専門学校などの教育機関が立地
- ・ アニメーション制作会社「アイトゥーン」が立地
- ・ 万国橋倉庫にNTTが進出
- ・ 各種アートイベントの開催

などの成果が出ており、関内地区を中心に創造都市・横浜というイメージが出来つつある。

今後の課題

（課題 1）市民への浸透と文化行政の横のつながりの強化

横浜市の担当者によると、このクリエイティブシティを目指した取り組みは、市民には浸透していない。まだ、横浜市全体の話としては捉えられていない。市の行政内部でも、全市的に創造都市の取り組みが認知されているとはいいがたく、一部の部署が行っているというイメージである。これから、市民への一層の理解を求めていくとともに、文化行政に対して行政内部で横のつながりを深めていくことが必要である。

（課題 2）この取り組みを面としてどう広げていくのか

創造都市の取り組みをエリアとして広げていくには、物件・拠点をどう増やしていくのかという課題がある。鉄道を挟んで、海側の地域は、古い街並みを残しながら文化芸術の拠点作りを進めているが、陸側の地域は、文化・芸術で町の性格を変えることが必要である。陸側の黄金町は元風俗街である。警察の取締りが強化され、約 250 店が空き店舗となっている。

桜木町は東横線の乗り入れがなくなり、乗降客も減っている。BankART1929 が、桜木町にアーティストスタジオ BankART 桜荘を開設するなどの取り組みを行っており、今後の展開に期待したい。

（課題 3）新しく生まれてくるクリエイター・アーティストの就職先の確保

次に、芸術系の専門大学卒業生の就職先の確保である。東京芸大大学院やアート系専門学校が立地したが、育てても就職先が市内にはないということにならないように、関連企業等の集積を進めていく必要がある。

（課題 4）横浜港開港 150 周年（2009 年）以降の取り組み

横浜市の創造都市プロジェクトは、横浜港開港 150 周年（2009 年）を目指して取り組んでいる。その後も青写真ははっきりと見えてこない面もあるが、BankART1929 などの取り組みが定着してきており、創造都市への流れが着実に出来つつある。2009 年以降も、民間を中心に市が一体となって、この取り組みを発展させていくことになるであろうと期待している。

まとめ

横浜市は、1970 年代から全国に先駆け都市デザインに取り組むとともに、歴史的建造物の保存に力を注いできた。中田市長の誕生で、これまで培ってきたこれらまちの景観を生かした創造都市の形成に向けて大きくスタートを切った。これまで約 5 年間の取り組みの中で、芸術系大学院の進出や企業立地、BankART1929 の取り組みに見られる幅広い芸術活動、人材の育成、クリエイターやアーティストが住まい創作する場所として、関内地区の位置づけは高まってきた。

一方、この取り組みは、市民の間ではあまり知られていない。市民からは、都心臨海部における一部の人たちの活動としてしか認識されておらず、全市的に認知を得られるにはいたっていない。

また、行政の文化部門の連携についても、未だ十分とはいえない状況である。

今後、この取り組みを拡大していくにあたり、育ってきた民間団体と市との連携や役割の明確化、民間団体間やクリエイター・アーティスト間のネットワークづくりがポイントになる。

BankART1929 がコーディネーターとして、これら関係者間の連携を促進させ、活動内容の充実や、ネットワークの拡大を図るとともに、新しいクリエイターたちがどんどん入ってきて、活動できる環境づくりにも積極的に取り組む必要がある。

<参考資料>

- ・地域政策研究 第37号 「特集 歴史的町並み・建造物、伝統建造物群等」
- ・都市ヨコハマをつくる（中公新書）
- ・創造都市への展望（学芸出版社）
- ・横浜市改革エンジンフル稼働 ―中田市政の戦略と発想―（東洋経済新報社）
- ・文化芸術創造都市（横浜市パンフレット）
- ・フリー百科事典「ウィキペディア（横浜市）」